

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第68期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社三ツ星
【英訳名】	MITSUBOSHI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚本 聡一郎
【本店の所在の場所】	大阪市天王寺区上本町五丁目3番16号
【電話番号】	06(6762)6939
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部担当兼総務部担当 坂野 正芳
【最寄りの連絡場所】	大阪市天王寺区上本町五丁目3番16号
【電話番号】	06(6762)6939
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部担当兼総務部担当 坂野 正芳
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第3四半期 連結累計期間	第68期 第3四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	6,985,383	6,515,431	9,223,043
経常利益(千円)	13,170	172,929	88,771
四半期(当期)純利益(千円)	90,745	102,438	27,549
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	77,741	111,486	37,171
純資産額(千円)	3,620,205	3,662,526	3,579,651
総資産額(千円)	8,367,051	8,316,316	8,435,478
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	15.77	17.91	4.80
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	43.3	44.0	42.4

回次	第67期 第3四半期 連結会計期間	第68期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額() (円)	2.15	7.13

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。なお、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更は以下のとおりであります。

当社グループは、前連結会計年度において営業利益を計上し、その前連結会計年度まで3期連続して計上していた営業損失を解消しましたが、前連結会計年度の営業キャッシュ・フローにおいて2期連続マイナス計上していたため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しているものと認識しておりました。しかし、営業キャッシュ・フローがプラスに転じたことや、営業利益を継続して計上していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況は解消されたと判断し、第2四半期の四半期報告書より、「継続企業の前提に関する重要事象等」の記載を行わないことといたしました。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、非製造業を中心に一部に引き続き底堅さもみられましたが、世界景気の減速等もあり、引き続き低迷基調で推移しました。

このような状況の中、当社グループは生産・販売両面で顧客対応の充実を図り、販売量の確保に努めましたが、前期の東日本大震災にかかわる一時的な復興需要の反動などにより、売上高は6,515百万円（前年同期比6.7%減）となりました。

利益面につきましては、生産性の改善や原価低減に取り組むとともに前期実施した経営改善計画による合理化効果もあり、営業利益は165百万円（前年同期比87.4%増）となりました。経常利益は、前期には為替差損67百万円発生しましたが、当期は為替差益19百万円発生したこともあり、172百万円（前年同期経常利益13百万円）と大幅に増加しました。一方、四半期純利益は、前期に固定資産売却益60百万円を計上しましたが、当期は投資有価証券評価損を48百万円計上したことにより、102百万円（前年同期比12.9%増）にとどまりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[電線]

当事業の主要な市場である建設・電販向け需要は、依然として復興の遅れによる需要の低迷や民間設備投資が低調に推移したことから低調基調で推移し、さらに銅価格の下落により販売価格も低下しました。このような状況のもと、個別案件の獲得や顧客対応の充実には努めましたが、売上高は4,119百万円（前年同期比8.2%減）となりました。

利益面につきましては、コスト削減や販売価格の適正化に取り組みましたが、販売量の減少を補えず、セグメント利益は141百万円（前年同期比23.1%減）となりました。

[ポリマテック]

当事業に関係の深い住宅建設は、新設住宅着工戸数をみると持ち直しの動きがみられるなか、建材・住設分野などの既存顧客における案件の獲得などに注力した結果、国内販売は改善しましたが、洪水によるタイ子会社の休業の影響により、売上高は1,859百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

利益面につきましては、国内販売の増加や生産性の改善・コスト削減などにより、セグメント利益は15百万円（前年同期セグメント損失73百万円）と黒字に転換いたしました。

[電熱線]

当事業は、世界的な景気低迷や長引く円高の影響により、国内向け、海外向けともに売上が減少しました。このような状況のもと、個別案件の獲得や新規顧客の獲得に注力いたしました。売上高は485百万円（前年同期比13.8%減）となりました。

利益面につきましても、比較的付加価値の高い国内向け売上が落ち込んだことなどから、セグメント利益は10百万円（前年同期比49.8%減）となりました。

[その他]

その他に区分されている主要な商品である産業車両用LED照明灯や高機能チューブ関連商品につきましては、売上高は50百万円（前年同期比30.0%減）となりました。減収理由としましては、主に、従来の直接営業から販売特約店への販売に切り替えたことによるものです。

利益面につきましては、上記販売ルートの変更により、販売経費が減少したことから、セグメント損失は1百万円（前年同期セグメント損失10百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

研究開発活動の金額は、前連結会計年度に行いました経営改善計画により、研究開発部門を各製造部門に移管したことにより、前四半期連結累計期間と比較して大きく減少しております。

なお、当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は3百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,333,276	6,333,276	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	6,333,276	6,333,276	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	6,333,276	-	1,136,518	-	1,133,596

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 614,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,664,000	5,664	-
単元未満株式	普通株式 55,276	-	-
発行済株式総数	6,333,276	-	-
総株主の議決権	-	5,664	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社三ツ星	大阪市天王寺区上本町五丁目3番16号	614,000	-	614,000	9.69
計	-	614,000	-	614,000	9.69

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	592,228	877,173
受取手形及び売掛金	2 3,197,938	2 2,900,504
商品及び製品	838,349	859,952
仕掛品	221,740	185,458
原材料及び貯蔵品	318,657	291,970
その他	103,335	99,049
貸倒引当金	677	551
流動資産合計	5,271,574	5,213,557
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,939,244	1,941,026
その他(純額)	848,454	803,696
有形固定資産合計	2,787,699	2,744,723
無形固定資産		
	7,063	5,879
投資その他の資産		
投資有価証券	324,860	307,035
その他	49,366	49,602
貸倒引当金	5,086	4,482
投資その他の資産合計	369,140	352,155
固定資産合計	3,163,903	3,102,758
資産合計	8,435,478	8,316,316
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,076,021	2 1,078,841
短期借入金	1,510,000	1,110,000
未払費用	31,179	41,195
未払法人税等	18,486	17,584
賞与引当金	75,866	77,302
その他	865,530	687,105
流動負債合計	3,577,083	3,012,030
固定負債		
長期借入金	727,805	1,061,805
退職給付引当金	256,377	283,027
役員退職慰労引当金	257,630	254,578
その他	36,930	42,349
固定負債合計	1,278,743	1,641,759
負債合計	4,855,827	4,653,789

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,136,518	1,136,518
資本剰余金	1,133,596	1,133,596
利益剰余金	1,406,207	1,480,050
自己株式	148,137	148,153
株主資本合計	3,528,184	3,602,011
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,189	46,559
為替換算調整勘定	21,276	13,954
その他の包括利益累計額合計	51,466	60,514
純資産合計	3,579,651	3,662,526
負債純資産合計	8,435,478	8,316,316

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	6,985,383	6,515,431
売上原価	5,661,763	5,243,245
売上総利益	1,323,620	1,272,186
販売費及び一般管理費	1,235,171	1,106,404
営業利益	88,449	165,781
営業外収益		
受取利息	251	255
受取配当金	7,974	7,619
受取家賃	5,301	1,980
仕入割引	6,263	6,121
為替差益	-	19,204
その他	13,705	12,661
営業外収益合計	33,496	47,842
営業外費用		
支払利息	29,352	28,201
売上割引	10,462	12,020
為替差損	67,835	-
その他	1,124	472
営業外費用合計	108,774	40,694
経常利益	13,170	172,929
特別利益		
固定資産売却益	60,937	1,195
役員退職慰労引当金戻入額	1,415	-
保険解約返戻金	15,165	-
受取保険金	6,951	-
特別利益合計	84,470	1,195
特別損失		
固定資産除却損	3,255	1,767
投資有価証券評価損	-	48,068
特別損失合計	3,255	49,835
税金等調整前四半期純利益	94,386	124,290
法人税、住民税及び事業税	10,032	22,607
法人税等調整額	6,391	756
法人税等合計	3,640	21,851
少数株主損益調整前四半期純利益	90,745	102,438
四半期純利益	90,745	102,438

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	90,745	102,438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,724	16,370
為替換算調整勘定	7,720	7,322
その他の包括利益合計	13,003	9,047
四半期包括利益	77,741	111,486
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	77,741	111,486

【会計方針の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(減価償却方法の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,068千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	2,615千円	15,311千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	116,737千円	120,613千円
支払手形	806	1,757

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	132,470千円	116,057千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	28,595	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電線	ポリマテック	電熱線	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,487,635	1,862,186	563,493	6,913,316	72,067	6,985,383
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,019	-	3,815	6,834	8,129	14,963
計	4,490,654	1,862,186	567,309	6,920,150	80,196	7,000,347
セグメント利益又は 損失()	184,697	73,283	20,760	132,175	10,513	121,662

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていないセグメントであり、高機能チューブ関連商品、LED関連商品及び賃貸事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	132,175
「その他」の区分の利益	10,513
全社費用(注)	33,213
四半期連結損益計算書の営業利益	88,449

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電線	ポリマテック	電熱線	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,119,162	1,859,977	485,852	6,464,992	50,439	6,515,431
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,442	304	3,060	7,806	-	7,806
計	4,123,604	1,860,281	488,912	6,472,798	50,439	6,523,238
セグメント利益又は損失()	141,998	15,874	10,419	168,292	1,558	166,733

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていないセグメントであり、高機能チューブ関連商品、LED関連商品等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	168,292
「その他」の区分の利益	1,558
全社費用(注)	951
四半期連結損益計算書の営業利益	165,781

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	15円77銭	17円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	90,745	102,438
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	90,745	102,438
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,753	5,719

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月6日

株式会社三ツ星
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 眞治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鎌田 修誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三ツ星の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三ツ星及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。